

実績目標(小) 1-5 : 国際化への取組

<p>上記目標の概要</p>	<p>経済取引のグローバル化・デジタル化の進展により新たな取引形態が拡大する中で、一つの所得に対して複数の国が課税する二重課税の問題や、各国の税制の違い等を利用して税負担を軽減する等の国際的な租税回避への対応が、各国税務当局が取り組むべき課題となっています。</p> <p>このため、租税条約等に基づく相互協議を実施して二重課税問題の解決を図るとともに、情報交換の円滑な実施等により、国際的な税務上のコンプライアンスの維持・向上を図ります。</p> <p>また、外国税務当局と知見の共有を図り、協力関係を強化することにより、租税回避等の問題に対応します。</p> <p>(上記目標を達成するための施策)</p> <p>実1-5-1 : 税務当局間の要請に基づく情報交換 実1-5-2 : 共通報告基準(CRS)に基づく金融口座情報の情報交換の的確な実施 実1-5-3 : 国別報告事項(CbCR)の情報交換の的確な実施 実1-5-4 : 相互協議事案の適切・迅速な処理 実1-5-5 : 外国税務当局との知見の共有 実1-5-6 : 開発途上国に対する技術協力</p>
<p>実績目標(小) 1-5 についての評価結果</p>	
<p>実績目標についての評定</p>	<p>S 目標達成</p>
<p>評定の理由</p>	<p>全ての施策の評定で目標を達成したことから、「S 目標達成」としました。 なお、各施策の評定の詳細については、後述のとおりです。</p>
<p>実績の分析</p>	<p>(必要性・有効性・効率性等)</p> <p>国際的な二重課税・租税回避行為(税源浸食と利益移転(BEPS)(用語集参照))等の問題に対応するため、租税条約等に基づく相互協議・情報交換を実施すること、また、開発途上国に対する技術協力(用語集参照)を含め、各国税務当局との経験の共有を図ることは、重要な取組です。</p> <p>令和4事務年度においては、相互協議・情報交換に適切かつ積極的に取り組んだほか、国際課税に関する各国共通の執行上の指針の整備等のため、国際会議に積極的に参加し、また、開発途上国への技術協力にも積極的に取り組みました。</p>

施策	実1-5-1：税務当局間の要請に基づく情報交換						
測定指標 (定量的な指標)	[主要]実1-5-1-A-1：情報提供要請に対する90日以内の対応 (単位：%)						
	事務年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	達成度
	目標値	100	100	100	100	100	○
	実績値	100	100	100	100	100	
	<p>(出所) 長官官房国際業務課調 (注) 数値は、外国税務当局からの情報提供要請の件数のうち、要請された情報の提供又は提供に向けた進捗状況の通知を90日以内に行った件数の割合です。</p> <p>(目標値の設定の根拠) 外国税務当局からの情報提供要請への対応が的確・迅速に行われているかを測定するため、90日以内の対応割合を指標として設定しています。目標値は、「税の透明性と情報交換に関するグローバルフォーラム」において、「外国税務当局からの情報提供要請に対して、要請を受けた日から90日以内に、要請された情報の提供又は進捗状況を通知する」とされていることを踏まえ、100%としています。</p> <p>なお、90日以内に「情報の提供」が困難な場合には、「提供に向けた進捗状況の通知」を行うことで、相手国との良好なコミュニケーションが維持されることとなります。</p> <p>(目標の達成度の判定理由) 外国税務当局からの要請に対する迅速な対応について、会議や研修等を通じて職員への周知を図り、迅速かつ的確な情報交換の実施に取り組みました。</p> <p>その結果、各事案の困難性・複雑性により回答に要する期間は異なりますが、いずれの事案についても、外国税務当局から要請を受けた日から90日以内に要請された情報の提供又は進捗状況の通知を行ったことから、達成度は「○」としました。</p>						
施策についての評価		s 目標達成					
評価の理由	測定指標の達成度が「○」であったことから、「s 目標達成」としました。						

実1-5-1に係る参考情報

参考指標 1：租税条約等に基づく情報交換件数 (単位：件)

事務年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
情報交換件数	1,026,957	1,030,353	822,243	867,918	829,730
うち個別事案について 外国に要請したもの	825	613	638	639	641
うち個別事案について 外国から要請されたもの	191	233	251	128	252

(出所) 長官官房国際業務課調

(注) 共通報告基準(CRS)に基づく金融口座情報及び国別報告事項(CbCR)(用語集参照)の情報交換件数は除いています。

施策	実1-5-2：共通報告基準（CRS）に基づく金融口座情報の情報交換の的確な実施		
測定指標（定性的な指標）	[主要]実1-5-2-B-1：共通報告基準（CRS）に基づく金融口座情報の情報交換の的確な実施		
	目標	<p>租税回避等の問題に対応していくため、外国税務当局との協力関係を強化し、CRSに基づく金融口座情報の情報交換を的確に実施します。</p> <p>（目標の設定の根拠） 外国税務当局との協力関係を強化し、CRSに基づく金融口座情報の情報交換を円滑かつ的確に実施することは、租税回避等の問題に的確に対応するために重要であることから、目標として設定しています。</p>	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>（実績） 外国税務当局との間でCRSに基づく金融口座情報の情報交換を的確に実施するとともに、実施の過程において生じた問題については、OECD会議など多国間又は二国間でのコミュニケーションを通じて解決し、より効率的な情報交換の実施に向けた協調関係を構築しました。 また、国内金融機関等から確実にCRSに基づく金融口座情報の報告を受領するため、制度の広報や、技術的な問題に関する相談対応などを行い、円滑に報告を受領しました。</p> <p>（目標の達成度の判定理由） CRSに基づく金融口座情報の情報交換の的確な実施に向けて、外国税務当局との協調関係の構築や、国内金融機関等への制度周知等に積極的に取り組みました。 この結果、令和4事務年度には、日本の居住者に係る金融口座情報2,526,181件を95か国・地域から受領した一方、日本の非居住者に係る金融口座情報532,037件を78か国・地域に提供しました。 このように、CRSに基づく金融口座情報の情報交換の的確な実施に取り組んだことから、達成度は「○」としました。 今後も状況に応じた的確な実施に取り組んでまいります。</p>	○
施策についての評価	s 目標達成		
評価の理由	測定指標の達成度が「○」であったことから、「s 目標達成」としました。		

実1-5-2に係る参考情報

参考指標 1：共通報告基準（CRS）に基づく金融口座情報の交換件数

（単位：国・地域、件）

事務年度		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
提供	国・地域数	58	65	70	77	78
	交換件数	90,155	473,699	650,558	651,794	532,037
受領	国・地域数	74	86	87	94	95
	交換件数	744,986	2,058,777	1,906,896	2,500,664	2,526,181

（出所）長官官房国際業務課調

施策	実1-5-3：国別報告事項（CbCR）の情報交換の的確な実施	
測定指標（定性的な指標）	[主要]実1-5-3-B-1：国別報告事項（CbCR）の情報交換の的確な実施	
	目標	<p>多国籍企業によるグループ内取引を通じた所得の海外移転に対して、移転価格税制等を適切に運用するため、多国籍企業グループの国・地域ごとの活動実態に係る情報を各国税務当局間で共有し、CbCRの情報交換を的確に実施します。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>CbCRの情報交換は、BEPS報告書（用語集参照）の勧告により円滑な実施が求められており、この情報交換を的確に実施することは、外国税務当局との協力関係を強化することになります。また、多国籍企業グループの国・地域ごとの活動実態を各国税務当局間で共有することは、多国籍企業によるグループ内取引を通じた所得の海外移転に対する移転価格税制の適切な運用のために重要であることから、目標として設定しています。</p>
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>（実績）</p> <p>外国税務当局との間で、CbCRの情報交換を的確に実施するとともに、実施の過程において生じた問題については、OECD会議など多国間又は二国間でのコミュニケーションを通じて解決し、より効率的な情報交換の実施に向けた協調関係を構築しました。</p> <p>また、多国籍企業グループから確実にCbCRを受領するため、制度の広報や、技術的な問題に関する相談対応などを行い、円滑に報告を受領しました。</p> <p>（目標の達成度の判定理由）</p> <p>CbCRの情報交換の的確な実施のため、外国税務当局との協調関係の構築や、多国籍企業グループ等への制度周知等に積極的に取り組みました。</p> <p>この結果、令和4事務年度には、外国所在の多国籍企業（最終親会社）2,237グループ分のCbCRを53か国・地域から受領した一方、日</p>

○

	<p>本所在の多国籍企業（最終親会社）866グループ分のC b C Rを61か国・地域に提供しました。</p> <p>このように、C b C Rの情報交換の的確な実施に取り組んだことから、達成度は「○」としました。</p> <p>今後も状況に応じた的確な実施に取り組んでまいります。</p>
施策についての評定	s 目標達成
評定の理由	測定指標の達成度が「○」であったことから、「s 目標達成」としました。

実1-5-3に係る参考情報

参考指標 1：国別報告事項（C b C R）の情報交換件数

（単位：国・地域、グループ）

事務年度		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
提供	国・地域数	51	52	57	60	61
	グループ数	831	844	898	901	866
受領	国・地域数	42	44	53	53	53
	グループ数	2,100	1,751	2,186	2,246	2,237

（出所）長官官房国際業務課調

施策	実1-5-4：相互協議事案の適切・迅速な処理	
測定指標（定性的な指標）	[主要]実1-5-4-B-1：相互協議事案の適切・迅速な処理	
	目標	<p>相互協議事案を適切・迅速に処理するため、機動的かつ円滑な協議の実施に取り組みます。</p> <p>（目標の設定の根拠） 外国税務当局との間で機動的かつ円滑な相互協議を実施することは、国際的な二重課税の問題に対処するために重要であることから、目標として設定しています。</p>
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>（実績） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により実施できていなかった対面協議を再開するとともに、Web会議システムやその他の通信手段も積極的に活用することにより、多くの国との間で機動的かつ効率的な相互協議を実施しました。</p> <p>また、新興国に対しては、協議の機会を捉えて、国際的な課税ルールの浸透を図るとともに、建設的な議論が行われることで事案処理が促進されるよう、相互協議の手法や進め方に関する知識やベストプラクティスを共有し、協議の進捗に努めました。</p>
	達成度	○

	(目標の達成度の判定理由) 相互協議の適切かつ迅速な処理に向けて積極的に取り組んだことから、達成度は「○」としました。	
施策についての評価	s 目標達成	
評価の理由	測定指標の達成度が「○」であったことから、「s 目標達成」としました。	

実1-5-4に係る参考情報

参考指標 1：相互協議事案の処理状況 (単位：件)

事務年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
発生	内163 219	内148 200	内146 185	内188 246	内243 301
処理	内146 187	内145 186	内122 155	内130 186	内146 191
繰越	内404 528	内407 542	内431 572	内489 632	内586 742

(出所) 長官官房相互協議室調

(注) 内書きは、事前確認事案に係る件数を示します。

参考指標 2：OECD非加盟国との相互協議事案の処理状況 (単位：件)

事務年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
発生	内45 89	内43 71	内34 41	内49 76	内65 101
処理	内23 44	内30 59	内20 42	内33 59	内24 39
繰越	内146 245	内159 257	内173 256	内189 273	内230 335

(出所) 長官官房相互協議室調

(注) 内書きは、事前確認事案に係る件数を示します。

参考指標 3：相互協議事案の平均的処理期間 (単位：月)

事務年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
処理期間	内34.5 34.1	内30.7 29.4	内29.2 30.3	内31.6 31.6	内30.5 30.2

(出所) 長官官房相互協議室調

(注) 内書きは、事前確認事案に係る期間を示します。

施策	実1-5-5：外国税務当局との知見の共有		
測定指標（定性的な指標）	[主要]実1-5-5-B-1：外国税務当局との知見の共有		
	目標	<p>各国共通の税務執行上の諸問題について、多国間会合及び二国間会合を通じて、外国税務当局との間で知見の共有を図ります。</p> <p>（目標の設定の根拠）</p> <p>各国税務当局が共通して抱える諸問題について知見の共有を図ることは、国際課税等に関する問題解決のために重要であることから、目標として設定しています。</p>	達成度
	実績及び目標の達成度の判定理由	<p>（実績）</p> <p>OECD等の国際会議へ積極的に参画し、2つの柱（用語集参照）からなる経済のデジタル化に伴う課税上の課題への対応に執行の観点から貢献したほか、OECD税務長官会議（FTA）（用語集参照）関連会合等において、税務行政のデジタル化、キャパシティビルディング（開発途上国税務当局の能力構築への協力）等について各国税務当局と経験の共有を図るとともに、開発途上国への技術支援及び税源浸食と利益移転（BEPS）対策の着実な実施や税分野における協調的な関係の強化等に取り組みました。</p> <p>（目標の達成度の判定理由）</p> <p>国際会議への参画を通じ、国際課税に関する各国共通の執行上の指針（OECD移転価格ガイドライン（用語集参照）等）の整備に引き続き貢献しました。また、BEPS対策の実施、2つの柱からなる経済のデジタル化に伴う課税上の課題への対応、税の安定性の向上、開発途上国への技術支援等の各国共通の問題に関し、オンライン形式での参加を含むOECD関連会議やアジア税務長官会合（SGATAR）（用語集参照）等の多国間会合、SGATAR研修（国際機関と共催で東京において開催）等を通じて、知見の共有や問題解決に取り組み、各国税務当局との協力強化に努めました。</p> <p>このように、各国税務当局に共通する諸問題に関して知見の共有を図り、その解決に取り組んだことから、達成度は「○」としました。</p>	○
施策についての評価	s 目標達成		
評価の理由	測定指標の達成度が「○」であったことから、「s 目標達成」としました。		

実1-5-5に係る参考情報

参考指標 1：税務当局間の主な国際会議

会議名	検討状況
アジア税務長官会合 (SGATAR) (令和4年10月開催)	マレーシアにおいて開催され、アジア太平洋地域の税務当局の長官クラスが参加し、人的資源と組織構造に焦点を当てた税務行政の新たな課題への取組、自主的なコンプライアンス向上並びに租税政策及び税務行政に関する近年の動向について議論が行われました。
OECD税務長官会議 (FTA) 関連会議 (令和4年9月、令和5年4月開催)	令和4年9月に、オーストラリアにおいて、FTA参加国全体による本会合が開催され、参加国の税務当局の長官が参加しました。本会合では、国際課税ルールに関する新たな合意の実施に向けた執行上の課題や、税務行政のデジタル化への継続的な取組、キャパシティブUILDING（開発途上国税務当局の能力構築への協力）等について議論が行われました。 また、令和5年4月に、フランスにおいて、日本を含む主要な参加国の税務当局の長官が参加する、FTAの運営部会であるビューロ会合が開催され、FTA全体の活動方針や令和5年の本会合の議題等について議論がなされました。
SGATAR研修 (令和5年3月開催)	国税庁・アジア開発銀行・アジア開発銀行研究所共催で東京において開催され、アジア太平洋地域の税務当局実務者クラス39名が参加し、国際機関職員・国税庁ほか外国税務当局職員も講師を務め、税務行政のデジタル化に関するワークショップが行われました。

(出所) 長官官房国際業務課調

施策	実1-5-6：開発途上国に対する技術協力						
測定指標（定量的な指標）	[主要]実1-5-6-A-1：開発途上国に対する技術協力の満足度						(単位：%)
	会計年度	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	達成度
	目標値	—	—	—	—	90	○
	実績値	—	—	92.4	93.0	98.9	
	<p>(出所) 税務大学校調</p> <p>(注1) 数値は、研修受講者に対して実施したアンケート調査において、研修内容の有用性について、「良い」から「悪い」の5段階評価で、上位評価(「良い」又は「やや良い」)を得た割合です。 なお、アンケート調査の概要については、P.167に記載しています。</p> <p>(注2) 数値(割合)は、それぞれの研修のアンケートで得られた数値を単純平均したものです。</p> <p>(注3) 令和2年度以降、オンライン形式による研修も含まれます。</p> <p>(注4) オンライン形式の導入など研修の実施形態が多様化し、研修の実施環境が大きく変化している現状を踏まえ、令和4年度からは、従前の2つの指標(「受入研修」、「職員派遣」)を統合しています。 なお、平成30年度から令和3年度までの実績値は、受入研修:99.2%、100%、95.5%、93.3%、職員派遣:95.0%、94.5%、89.2%、93.9%です。</p> <p>(目標値の設定の根拠)</p> <p>開発途上国に対する技術協力として実施した研修の満足度を測定するため、研修受講者に対するアンケート調査の結果を指標として設定しています。オンライン形式の導入など研修の実施形態が多様化し、研修の実施環境が大きく変化していく状況を踏まえ、「受入研修(国内で実施)」と「職員派遣(現地で開催される研修に職員を講師として派遣)」を統合し、従前の指標の目標値や実績値を考慮した上で、新たな目標値を設定しました。</p> <p>(目標の達成度の判定理由)</p> <p>開発途上国における税務行政の改善・向上のため、開発途上国の税務職員に対して講義・視察を実施しました。</p> <p>受入研修には複数国を対象とするものと特定の1か国を対象とするものがありますが、研修に当たっては、開発途上国側のニーズを踏まえるだけでなく、その税務行政の現状や問題点も把握した上で、講義内容の決定や研修教材の作成を行いました。また、研修分野について十分な知識・経験を有する職員を講師とするなど、技術協力がそれぞれの開発途上国の税務行政の改善に有用なものとなるよう努めました。</p> <p>これらの支援は、アジア諸国を中心とした税務当局との協力関係の強化及びそれら諸国の投資環境の改善に資するものです。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の状況が改善したことにより、受入研修、職員派遣ともに、令和3年度よりも対面で実施した研修が増加しました。一方で、相手国からの要望に基づき、引き続きオンラインも積極的に活用するなど、様々な方式の研修を実施しました。こうした取組の結果、技術協力の満足度は98.9%となり、実績値が目標値を上回ったことから、達成度は「○」としました。</p>						
施策についての評定	s 目標達成						
評定の理由	測定指標の達成度が「○」であったことから、「s 目標達成」としました。						

実1-5-6に係る参考情報

参考指標 1：開発途上国に対する技術協力

①受入研修

(単位：国、人)

会計年度		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
国際税務行政 (一般)	国数	14	16	-	14	3
	人数	14	16	-	14	3
国際税務行政 (上級)	国数	9	11	-	10	5
	人数	9	11	-	10	5
国税庁実務研修	国数	11	12	7	8	5
	人数	17	15	9	9	6
アジア国際課税	国数	5	7	-	6	4
	人数	7	7	-	11	6
国別研修	国数	6	3	1	2	4
	人数	86	32	15	136	355
合 計	国数	45	49	8	40	21
	人数	133	81	24	180	375

(出所) 長官官房国際業務課、税務大学校調

(注1) 「合計(国数・人数)」は、延べ数となります。

(注2) 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響や相手国からの要望により、上記研修のうち、一部の講義について、前年から引き続きオンラインで行いました。

②職員派遣

(単位：国、人)

会計年度		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
短期のもの	派遣国数	5	5	2	2	3
	派遣人数	16	13	3	8	6
長期のもの (1年以上)	派遣国数	5	4	4	4	3
	派遣人数	5	4	4	4	3
合 計	派遣国数	10	9	6	6	6
	派遣人数	21	17	7	12	9

(出所) 長官官房国際業務課、税務大学校調

(注1) 「合計(派遣国数・派遣人数)」は、延べ数となります。

(注2) 「長期のもの(1年以上)」は、開発途上国の税務行政に対して継続的なアドバイスを提供することを目的としたJICAの「長期専門家」として派遣した職員の数値です。

評価結果の反映

以下のとおり、上記の施策を引き続き実施します。

(実1-5-1：税務当局間の要請に基づく情報交換)

租税条約等に基づく情報交換を積極的に実施し、外国税務当局から必要な情報を入手することにより、海外取引を把握・解明して適正な課税を行うとともに、外国税務当局からの情報提供要請に対して迅速かつ的確に対応します。

(実1-5-2：共通報告基準(CRS)に基づく金融口座情報の情報交換の的確な実施)

租税回避等の問題に対応していくため、各国税務当局との協力関係を強化し、CRSに基づく金

評定結果の反映	<p>融口座情報の情報交換を的確に実施します。</p> <p>(実1-5-3：国別報告事項（C b C R）の情報交換の的確な実施） 多国籍企業グループによるグループ内取引を通じた所得の海外移転に対する移転価格税制の適切な運用のため、C b C Rの情報交換を的確に実施します。</p> <p>(実1-5-4：相互協議事案の適切・迅速な処理) 協議相手国の税務当局と連絡を密にし、機動的かつ円滑な協議の実施に努めるとともに、税務当局間の会議等の機会も通じて関係の構築を図り、相互協議の適切・迅速な処理に取り組みます。</p> <p>(実1-5-5：外国税務当局との知見の共有) 国際会議への参加を通じ、国際課税に関する各国共通の執行上の指針の整備等に貢献するとともに、各国税務当局との知見の共有を図ります。</p> <p>(実1-5-6：開発途上国に対する技術協力) 各国税務当局との関係強化、また、投資環境改善のため、開発途上国に対し、税務行政上の諸問題に関する知識・経験等の技術協力を実施します。</p>
財務省政策評価懇談会における意見	<p>○ 海外への技術支援については、講義内容をビデオ撮影し、各国の人たちがいつでも見られるようにしてもらいたい。</p>
実績目標に関連する施政方針演説等内閣の主な重要政策	<p>該当なし</p>
実績評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<p>国税庁レポート2023（令和5年6月国税庁）</p>
前事務年度実績評価結果の施策への反映状況	<p>(実1-5-1：税務当局間の要請に基づく情報交換) 租税条約等に基づく情報交換を積極的に実施し、外国税務当局から必要な情報を入手することにより、海外取引を把握・解明して適正な課税を行うとともに、外国税務当局からの情報提供要請に対して迅速かつ的確に対応しました。</p> <p>(実1-5-2：共通報告基準（CRS）に基づく金融口座情報の情報交換の的確な実施) 租税回避等の問題に対応していくため、各国税務当局との協力関係を強化し、CRSに基づく金融口座情報の情報交換を的確に実施しました。</p> <p>(実1-5-3：国別報告事項（C b C R）の情報交換の的確な実施) 多国籍企業グループによるグループ内取引を通じた所得の海外移転に対する移転価格税制の適切な運用のため、C b C Rの情報交換を的確に実施しました。</p> <p>(実1-5-4：相互協議事案の適切・迅速な処理) 協議相手国の税務当局と連絡を密にし、機動的かつ円滑な協議の実施に努めるとともに、税務当局間の会議等の機会も通じて関係の構築を図り、相互協議の適切・迅速な処理に努めました。</p> <p>(実1-5-5：外国税務当局との知見の共有) 国際会議への参加を通じ、国際課税に関する各国共通の執行上の指針の整備等に貢献するとともに、各国税務当局との知見の共有を図りました。</p>

	<p>(実1-5-6 : 開発途上国に対する技術協力) 各国税務当局との関係強化、また、投資環境改善のため、開発途上国に対し、税務行政上の諸問題に関する知識・経験等の技術協力を実施しました。</p>		
<p>担当部局名</p>	<p>長官官房（国際業務課、相互協議室）、課税部（課税総括課）、調査査察部（調査課）、税務大学校</p>	<p>実績評価実施時期</p>	<p>令和5年10月</p>